

令和7年度
総合政策局関係
予算概算要求概要

令和6年8月

国土交通省総合政策局

目次

令和7年度総合政策局関係予算概算要求総括表・・・・・・・・・・	1
---------------------------------	---

主要事項

○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの 全面展開・・・・・・・・・・・・・・・・	2
○インフラシステム海外展開の推進・・・・・・・・・・	3
○交通運輸技術開発・国際標準化の推進・・・・・・・・	4
○PPP／PFIの推進・・・・・・・・・・・・・・・・	4
○統計の品質改善の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	4

令和7年度総合政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	国 費			
	令和7年度 要求・要望額 (A)	うち 重要政策推進枠	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開	27,399	9,699	21,405	1.28
○インフラシステム海外展開の推進	2,093	1,700	1,743	1.20
○交通運輸技術開発・国際標準化の推進	227	60	184	1.23
○PPP／PFIの推進	614	169	508	1.21
○統計の品質改善の推進	123	5	117	1.06
○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費	6,226	560	5,220	1.19
○その他の行政経費	2,451	178	2,443	1.00
合 計	39,133	12,372	31,620	1.24

(注1) 上記の他に、地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(608,930百万円の内数)がある。

(注2) 上記の他に、東日本大震災からの復興加速に係る経費(復興庁計上)として、次のものがある。

○東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 136百万円

(注3) 上記の他に、デジタル庁一括計上分として60百万円がある。

(注4) 上記の他に、財政投融資として、次のものがある。

○交通事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援 13,460百万円(財政投融資13,460百万円)

○インフラシステム海外展開の支援 26億円(産業投資 26億円)

(注5) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

(注6) 端数処理のため、計算が合わない場合がある。

○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開 (地域交通課・モビリティサービス推進課)

要求額 27,399百万円

要求額 608,930百万円の内数(※)

(※) 地域公共交通再構築事業(社会資本整備総合交付金)

・「交通空白」の解消は我が国のあらゆる地域における待ったなしの課題。このため、「地域の足」「観光の足」の確保を強力に進めるとともに、デジタル技術も活用し、地域のあらゆる関係者が参画した連携・協働の取組みを進め、地域交通のリ・デザインを全国的に展開する。

<内 容>

○「交通空白」の解消

- ・「交通空白」の課題が存在する自治体において公共ライドシェア、日本版ライドシェア等の導入等を一気に通貫で支援(地域における調査・合意形成、実証運行に係る車両・システム、運行費等の支援)
- ・官民連携、地域間連携、モード間連携による「交通空白」の解消を支援(都道府県が先導・補完する「交通空白」解消に資する取組みも後押し)
- ・観光地や主要交通結節点等におけるアクセス・予約円滑化等の支援

○多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

- ・官民、交通事業者間、他分野との共創や MaaS の広域化、交通データの利活用推進 等
- ・地域交通 DX 等による地域公共交通計画・協議会のアップデート支援
- ・自動運転の社会実装に向けた支援 等
- ・交通 DX・GX による省力化・経営改善支援
- ・旅客運送事業者の人材確保
- ・財政投融资(鉄道、バス、タクシー等の DX・GX 投資に対する出融資)
- ・ローカル鉄道の再構築方針策定等の後押し
- ・地域公共交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設の整備支援(社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業))
- ・EV 車両・自動運転車両などの先進車両導入支援

○地域公共交通の維持・確保等

- ・バス、離島航路、離島航空路の運行・運航支援 等
- ・訪日外国人旅行者の地方誘客を支える公共交通機関等における受入環境整備(観光庁予算)

【「交通空白」の解消に向けた取組】

国土交通省「交通空白」解消本部(本部長：斉藤国土交通大臣、令和6年7月設置)の下、全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて一気呵成に取り組む。

※岸田総理大臣指示

「第五に、二次交通の確保が不可欠であり、「交通空白解消本部」を司令塔として、地方公共団体と連携し、デジタルを活用しつつ、交通空白の解消と利便性の確保に取り組んでいただきたい。」(第24回観光立国推進閣僚会議(令和6年7月19日))

○ インフラシステム海外展開の推進

(国際政策課・海外プロジェクト推進課)

要求額 2, 093百万円

・我が国の国際競争力を高め持続的な経済成長を実現するとともに、経済安全保障を確保し、デジタル変革、カーボンニュートラルへの対応等を通じて世界のインフラ需要を取り込んでいくため、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

<内 容>

○相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

- ・PPP や O&M を活用した上流から下流への参画支援
- ・TICAD 等の多国間枠組みを活用した海外インフラ展開の推進
- ・オファー型協力やトップセールス等による事業展開の推進
- ・第三国市場への進出支援のための連携強化
- ・スタートアップ企業、中堅・中小企業、地方企業等の海外展開支援
- ・スマートシティの海外展開

○経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

- ・我が国企業の産業競争力維持・向上に資するサプライチェーン強靱化による支援
- ・グローバルサウス諸国等との連携強化の推進
- ・ウクライナに対する案件形成を通じた支援の実施

○グリーン・デジタル等の社会的変革をチャンスとして取り込む機動的対応

- ・AZEC の枠組みも活用した脱炭素化及びグリーン化に向けた協力の推進
- ・気候変動適応策、デジタルインフラ整備の推進
- ・相手国の制度構築・人材育成支援の効果的实施
- ・グローバル人材の採用・育成
- ・国際標準化への対応と活用

【関連事項】

- ・財政投融资（産業投資 26 億円）

（株）海外交通・都市開発事業支援機構（J O I N）が行う出資と事業参画を通じて、海外インフラ市場における我が国事業者の参入拡大を推進（令和 7 年度の財政投融资計画の要求については、既存案件に係る出融資分のみを予定）

○ 交通運輸技術開発・国際標準化の推進

(技術政策課)

要求額 227百万円

- ・安全安心で快適な交通社会の実現、国際競争力の強化等を目指し、交通運輸分野における技術開発及びその成果の普及のため、スタートアップ支援等を通じ、新たなイノベーション創出に資する先端科学技術等に関する技術開発・国際標準化を推進する。

○ PPP／PFIの推進

(社会資本整備政策課)

要求額 614百万円

- ・「PPP/PFI 推進アクションプラン」（令和6年改定版）に基づき、PPP/PFIについて、活用対象や活用地域を拡大し、質と量の両面からの充実を図るため、民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築や先導的な PPP/PFI 案件の形成等を推進するとともに、スモールコンセッション
についての一層の普及・啓発や具体的な案件の形成を推進する。

○ 統計の品質改善の推進

(情報政策課)

要求額 123百万円

- ・「国土交通省統計改革プラン」（令和4年8月10日）に基づき、引き続き統計全般の省横断的な企画立案、点検、品質改善を図る。

<内 容>

○統計の品質改善に向けた取組

- ・有識者からなる「統計品質改善会議」における審議内容を踏まえた所管統計の品質改善

○統計調査業務の効率化（民間委託）

- ・調査票の回収・集計業務等の民間委託による国の職員が直接担う業務内容の効率化

MULT